**２０１４年（平成２６年度）複数年サイクル点検評価レポート【施策評価】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分野名 | **Ⅱ-1　低炭素・省エネルギー社会の構築** | 施策No. | **８** | 施策名 | **再生可能エネルギー等の普及** |

|  |  |
| --- | --- |
| **目的、内容** | 省エネ診断や国の導入支援策等を活用して、府の地域特性を踏まえ、太陽光発電をはじめ、バイオ燃料、空気熱などの再生可能エネルギーや燃料電池の普及を促進2020年目標：府域の太陽光発電の導入によるCO2削減量を2009年度比で30倍以上（102万t-CO2以上）に増やす |
| **副次的効果、外部効果等** | エネルギー関連産業の振興に資する。 |
| **関係法令、行政計画等** | 大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（2012年3月）：計画の本分野の行動計画として進行管理を実施 |
| **国等の政策、社会情勢等** | 施策No.4「低炭素化の推進（家庭）」参照2012年7月　固定価格買取制度（FIT）開始 |
| **施策実施に要したコスト**（職員人件費を除く） | 事業のコスト（千円） | 2011年度（決算額） | 2012年度（決算額） | 2013年度（決算見込額） |
| 環境目的の | 本施策が主たる目的であるもの | 0  | 14,176  | 117,131  |
| 事業費 | 本施策が従たる目的であるもの | 688,620  | 3,581  | 348,235  |
| 環境以外の目的を含む事業費 | 0 | 232,399  | 191,412  |
|  |
| **取組指標及び実績**（施策効果の定量評価） |  | 名称 | 把握方法 | 実績 |
| ① | 太陽光発電の導入によるCO2削減量 | 環境白書掲載データ | 3.4万t-CO2（2009年度）5.4万t-CO2（2011年度）7.6万t-CO2（2012年度）13.6万t-CO2（2013年度）：2009年度比4倍 |
|  |
| **工程表の** | 工程名 | 進捗状況※ | 主な事業の名称 | 事業の実施状況 |
| **進捗状況** | 太陽光発電や燃料電池等の活用促進（省エネ診断等） | ☆☆ | 省エネ・省ＣＯ２相談窓口の設置・運営 | 中小事業者を対象にエネルギー使用状況を計測、運用改善等提案を実施。 |
| 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進 | 下水処理場や公園などの都市インフラを活用し、民間企業の資金とノウハウを活かして太陽光発電等の新エネルギー事業を運営（2012、13年度） |
|  | バイオ燃料等の活用促進 | ☆☆ | エコ燃料実用化地域システム実証事業（2011年度まで） | バイオエタノール３％混合ガソリン（Ｅ３）の製造、流通及び販売における品質管理手法等の検証を実施。実証事業後は府内8店舗でのＥ３の利用を周知啓発。 |
| 森林整備加速化・林業再生事業 | 木質バイオマス燃料製造・運搬・利用施設の整備を補助補助件数：1件（2011年）、2件（12年）、2件（13年） |
|  | ※進捗状況：☆☆☆計画以上の進捗／☆☆計画どおり／☆計画以下の進捗／△計画とは異なる事業内容で進捗 |
| **評価** |  | 評価 | 理由等 |
| 施策目的の達成状況 | 順調に進捗している | 国の固定価格買取制度の活用により導入量が増加し、本計画の行動計画である大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づく2013年度末の太陽光発電の導入目標（30万kW）を上回った（実績44.9万kW）。 |
| 事業・工程の進捗状況 | 概ね計画どおり |  |
| **計画見直し又は改善事項** |  | 見直し・改善点の有無 | 見直し・改善点の内容等 |
| 目標 | 有 | 国の新たな目標の設定、府環境審議会温暖化対策部会における「今後の温暖化対策について」（2014年11月　府環境審議会答申予定）の目標に関する考え方を踏まえて見直しを検討 |
| 施策の方向・主な施策 | 有 | 「今後の温暖化対策について」（2014年11月　府環境審議会答申予定）における取組みの方向性を踏まえて、見直しを検討 |
| 工程表 | 有 |
| その他の改善事項 | 有 |
| **関係課室** | みどり都市環境室、都市整備部 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **環境総合計画部会委員による点検（所見）** | 点検評価手法の適正さについて | 評価結果について | 計画の見直し又は改善方針について |
| 評価手法は適正である。 | 評価結果は適正である。 | 2020年目標達成にはさらなる推進の施策が必要であり、見直しに際して、確実に目標を達成できる事業が計画されることを期待する。 |